

## 2022 年度 JICA ベトナム事務所事業報告会 所長スピーチ

みなさま、こんにちは。JICA ベトナム事務所長の清水です。

2022 年度 JICA ベトナム事務所事業報告会にご参加頂き、ありがとうございます。前回のオンラインでの開催以来 1 年ぶり、オフラインでは 2 年ぶりの開催になります。久々にメディアの皆様と直接お会いすることができ、うれしく思います。

ご存じの通り、9 月より日本もベトナムに続き入国前 PCR 検査が不要になりました。2023 年の日越外交関係樹立 50 周年を控え、これまで以上に両国の人的・文化的交流の活性化が期待されます。

事業報告にあたり、まずは、日本の会計年度である昨年 4 月から本年 3 月までの 2021 年度 JICA ベトナム事業の実績数値を披露したいと思います。金額レベルでは有償資金協力の承諾額 108 億円（海外投融資を除く）、技術協力は 49 億円、無償資金協力は 7 億円でした。その中で、大小併せて 100 件以上のプロジェクトを取り扱っております。

そのうち、特筆すべきことをいくつか挙げたいと思います。

COVID-19 との戦いを後押しするため、医療機関に対する検査試薬や ECMO 等の診断・治療機材、総額 8.5 億円を供与、また 2 億円以上をかけてホーチミンパストツール研究所のバイオセーフティ・レベル 3 実験室の整備や技術移転を行い、COVID-19 の診断能力向上、感染症対応強化に貢献しました。

また、2015 年から協力を行っている日越大学の修了生が 260 名に達し、200 名以上が在籍中です。

その他、有償資金協力では 2021 年 12 月に「第 2 期ホーチミン市水環境事業」の円借款の契約が締結されました。ホーチミン市の下水道・排水システムの整備の支援を通じて、汚水処理能力の向上および浸水被害の軽減による生活環境の改善を目的としています。

エネルギー分野では、クアンチ省陸上風力発電を行っている民間企業に対して、25 百万米ドルの融資契約を締結しました。

なお、建設中のホーチミンメトロ 1 号線につき、既に 51 両の全車両が日本から到着、工事進捗率も 9 割となっています。

続いて今後力を入れていきたい事項についてご説明します。

1 つ目はベトナムの経済発展を後押しする質の高いインフラへの協力です。ここ 4 年間の傾向として、JICA だけでなく国際機関の融資がこれまでの 5 分の 1 ～ 6 分の 1 と激減しています。それだけ経済的に成長を続けているベトナムが国際的にも力を付けてきた証であり、大変喜ばしいことでもあります。しかし、国の持続的な発展にはまだまだインフラ開発を行っていかねばなりません。30～40 年という長期間での返済が可能で、しかも低利で固定の円借款はインフラ開発のための資金調達という側面で十分活用できるのではないかと思います。

また、特に円借款はインフラ整備における海外の技術の導入のみならず、ベトナムの企業と連携しながらの工事や完成後の維持管理など、幅広い工程において技術やノウハウの移転を行っており、長期にわたり効率的、効果的な事業展開を行うことが可能です。

これまでベトナムは順調に経済成長を遂げていますが、その原動力となってきたのが輸出と直接投資の拡大です。これを実現してきたのが安定した社会、優秀な人材、そしてインフラの整備だと思っています。今後のベトナムの成長の原動力におけるインフラ整備において、ODAは引き続き重要な役割を担える条件を整えており、有利な資金調達手段として、そして海外の技術を導入する手段として、ODAの一層の有効活用がされることを期待しています。

2つ目は人材育成です。例えば、前述の日越大学では博士課程を新規開設、2023年以降ハノイ郊外ホアラック地区に新キャンパスを建設し、6,000名規模の総合大学を目指していますが、これらを円借款や技術協力で後押ししてまいります。

加えて、技能実習生のマッチングを強化する技術協力を実施する予定です。これにより昨今問題となっている違法な仲介業者の排除や、ベトナムの人材と日本の企業双方の思いが一致することでベトナムの方にとってより良い訪日環境の整備を目指して参ります。

3つ目は保健医療です。JICAはコロナ後も、新たな感染症に対して強い社会の実現を目指し、「JICA世界保健医療イニシアティブ」を掲げ、これを強力に推進しており、ベトナムはそのモデル国の一つです。具体的には、長くから協力関係のあるハノイのバックマイ、フエのフエ中央、ホーチミンのチョーライといった3拠点病院を通じた協力や、DX技術を活用した地方医療機関における遠隔研修体制の整備を行います。また、ベトナムの新たな課題である高齢化対策として、介護やリハビリテーション技術の向上など、日本の民間企業やNGO、大学等と連携した協力を継続していきます。

最後はカーボンニュートラルです。先ほどクアンの風力発電への融資を紹介しましたが、太陽光発電や風力発電の新規融資を検討中です。そのほかにもJICAは、ベトナムの環境保護法の制定・改正にあわせ、ニーズに合った協力を実施しており、現在派遣中のグリーン成長アドバイザーや下水道政策アドバイザーの継続に加え、バリアブントウ省で実施中のエコ・スマート工業団地プロジェクトを通じ、ベトナム政府も注力している循環経済の推進や、2050年のカーボンニュートラルに向けた気候変動対策に貢献します。

繰返しになりますが、2023年には日越外交関係樹立50周年を迎えます。節目の年となる来年に向け、そして今後の50年が更なる日越関係の発展・飛躍となるよう、JICAもODAを通じて引続きベトナムの発展に貢献し、特に人的交流により、両国の友好と発展の一助となるべく尽力していきます。引続きメディアのみなさまにはベトナムにおける我々の活動にご理解・ご協力いただければ幸いです。改めまして本日はJICAベトナム事務所事業報告会にご参加いただきありがとうございました。